

第三回定例会（六月分） 平成25年度一般会計補正予算案並びに修正案について

5名の議員が討論を行いました。

小中学校校舎耐震2次診断委託料（60・50一千円）を全額削除するといつ修正の動議が提出されました。

原案賛成

中西 頤治

小学校校舎への耐震診断、耐震補強は学校としての使用期間は短いかもしれませんが、町の財産として保有している建物でかつ避難所に指定されるものが、未診断であることはあってはなりません。阪神大震災や中越地震の状況をみて、学校を避難所としても給食設備が無いために炊き出しが出来なかつたといふが多数ありました。本町では幸いにも全小学校の給食調理設備が利用可能であり、全校舎設備への耐震及び必要な補強を行うことは、町民への安心を担保する上でも必要である。

修正案賛成

原田 健志

耐震診断費用について、町は、私の提案する、より早期、よりシンプル

費用を抑え、少人数学級の解消をも図る案を取りない事から子供のことを第一に考えているとは思えないこと。

また診断の結果だけでは対策にならず、耐震工事を完成するのに順調にいつても最短で新校開校の半年前までかかること。（今年夏休み完成予定であつた東3校の体育館耐震整備ですら完成時期が遅れ未定である）。

安全基準自体も何故か0.6や0.7ではなくて0.3という安全上充分とは言えなき基準値を用いること。など問題点が多く、町税を注ぎ込む事には賛同できない、故に修正案に賛成する。

原案賛成

大平喜代江

平成24年度、3体育館の2次診断の予算化時に、当然、校舎等も実施されるべきで新学校を建設するという理由でいつ起じるかわからぬ災害に対し

て放つておくこと自体理解できない。また、全国で緊急課題として耐震化を進める中で、この補正予算案の提案に對し、何か裏があると言い反対されるその真意が理解できない。町の財産で

ある学校施設のこれから先の活用を科學的なデータに基づき考える必要もあり、2次診断は絶対に実施すべきである。職員の人数少ない中で新学校とあわせて、できないだろと反対されるより、頑張ってくれと言えないのである。

また、担当課の負担等も考えると現在、地震等の自然災害が多発している中で、子どもの安全を第一に考えるべきである。

また、学校の問題だけではなく、地域を守る避難場所及び町施設の有効活用としても耐震診断を早急に行い、今後の対応を進めるべきである。地域の安心・安全を守るために、原案に賛成の立場を取らせて頂きます。

修正案賛成

中植 昭彦

学校耐震2次診断費用について、本当に子どもの安全を第一義と考えるならば町長の判断で対象校を絞り診断、避難等最速で実現できる方法を実行すればどうか。説明では、診断後補強工事の必要性が生じた場合、必要最小限に絞り、全校の耐震は行わないと明言されている。その場合、補強を行わな

い部分は町単費での負担となる。この提案では、工事完了は27年2学期直前であり、短期間に2回の移動を強いられ、児童、生徒、保護者等に大きな負担をかけ、混乱させるだけである。また、担当課の負担等も考えると現時点では新校を一日も早く開校に向け全力投球することが重要と考える。

文部科学省は、能勢町に対して14回の耐震化着手への通知にもかかわらず、大阪府下唯一能勢町だけ耐震2次診断を実施されていない。とても心配でならない。

原案賛成

長尾よしのぶ

現在、地震等の自然災害が多発している中で、子どもの安全を第一に考えるべきである。また、学校の問題だけではなく、地域を守る避難場所及び町施設の有効活用としても耐震診断を早急に行い、今後の対応を進めるべきである。